

大阪工業大学工学部 学生員 ○山本 敦
大阪工業大学大学院 学生員 渡邊 啓野
大阪工業大学工学部 正会員 岩崎 義一

1. はじめに

目的：1995 年、阪神淡路大震災は住宅だけでなく、まちの工場にも大きな被害をもたらした。町の復興には、地域の産業を支えているまち工場の活力の回復が不可欠である。震災復興に関する論文は多数見られるが、地元まち工場の被害や復旧についての研究は少ない。そこで本研究では、ケミカルシューズ産業を中心に中小工場が密集している神戸市長田区を対象に工場跡地の利用状況や震災前後のまち工場の生産活動状況など実態を把握し、工場が震災後どのような過程を経て再開したのか、再生に必要な条件を明らかにすることを目的としている。

方法：アンケート調査及び跡地の現地踏査を行った。アンケート調査の実施場所は神戸市長田区、対象者は工場代表者、調査件数は 49 件、実施期間は 2000 年 10 月 4～8 日である。

2. 工場の変遷と震災での被害状況：長田区における工場の経年推移を見ると、工場件数は 1993 年には 1,534 件あった工場が震災後の 1995 年には約 1/3 が減少し 1,107 件となっている。また出荷額、従業員数も同様に減少しており、震災により工場が大きな被害を受けたことがわかる（図 2-1）。工場も住宅と同様の被害を受けているものと考え、住宅被害の分布図をもとに住宅被災マップを作成した。これによると、新長田駅周辺に被害が集中していることがわかる（図 2-2）。

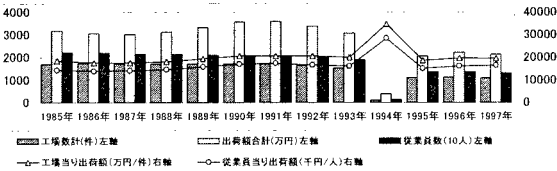


図 2-1 長田区の工場変化状況¹⁾

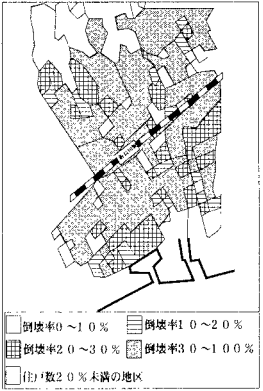


図 2-2 住宅被災状況²⁾

3. まち工場の震災前後の操業変化：震災前に操業していたまち工場を対象に、震災により移転した工場、震災前と同じ場所で操業再開している工場、廃業した工場に分類して地図上にプロットした（図 3-1）。これから、JR新長田駅周辺に移転、廃業が特に目立っている。これは新長田駅周辺で全壊、全焼の被害が集中していることと一致する。ゴム、皮革で移転、廃業が多いのは、もともと駅周辺に多く立地していたこと、貸しビル等に集団で入居していたがビルの被災により移動しなければならない状況になった工場が多いことの 2 点が考えられる。金属、一般機械は駅から離れた場所に多く被害も比較的小さく、元の場所で操業再開した工場が多い（図 3-2）。

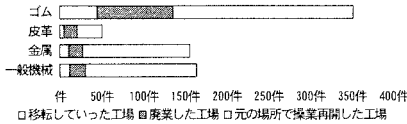


図 3-2 業種別工場の状況³⁾

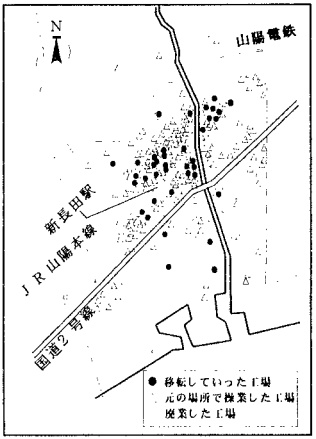


図 3-1 工場分布状況³⁾

4. 工場跡地の利用状況：震災に伴う移転・廃業による跡地の土地及び建物の利用状況を分布図で表した（図4-1、図4-2、図4-3、図4-4）。前章で述べた通り駅周辺に移転、廃業が多かったため跡地が多い。跡地のうち駅周辺ではより有効活用されていると考えられるが、予想に反して場所に関係なくさら地や駐車場として利用が多く具体的な経済活動としての再建が進んでいるとは考えにくい。特に駅の北側は整備が進んでいない所が多かった。有効活用が進まない駅周辺といえどもマンションの建設もみられ、交通の便が良く都市再開が原因と考えられる。工場の跡地が戸建てに変化している場合、工場主が、廃業又は移転により跡地を個人利用しているものが多い。次に、移転、廃業した工場の跡地利用等の空間分布をみると、移転した工場の跡地は以前の用途がなくなり他の利用が進むケースが多くみられるのに対して、廃業した工場の跡地は震災前の状態で建物が残存するなど未利用のケースが多くみられる。

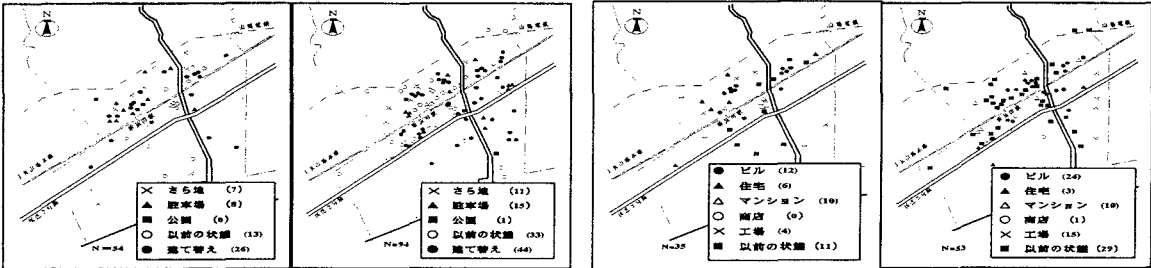


図4-1 移転工場の跡地土地 図4-2 廃業工場の跡地土地 図4-3 移転工場の跡地建物 図4-4 廃業工場の跡地建物

5. 工場経営者の意識分析：現在操業中の工場経営者に対して震災からの再生の条件について実態調査を行った。業種、被害の大小に関係なく融資制度の充実・弾力化が必要とする意見が極めて多かった。また、取引相手が大きく変化したものの、概ね同一地区での取引関係が新たに成立しており、このことが再生に大きく関わったと考えられる（図5-1）。再開に要した期間は約半年が最も多いとする中で、工場建家と生産設備の復旧に最も時間を要したと回答している（図5-2）。次に再生の条件をみると、融資制度の充実と同業者協力のウェイトが大きく業種間の大きな違いはみられないが（図5-3）、しかし被災の程度のうち全壊・全焼の工場では操業場所の斡旋を、また半壊の工場は同業者、隣接工場の協力を、それぞれ重視するといった違いがみられる（図5-4）。また被害が少なかった工場は従業員の確保に対する意見も多かった。

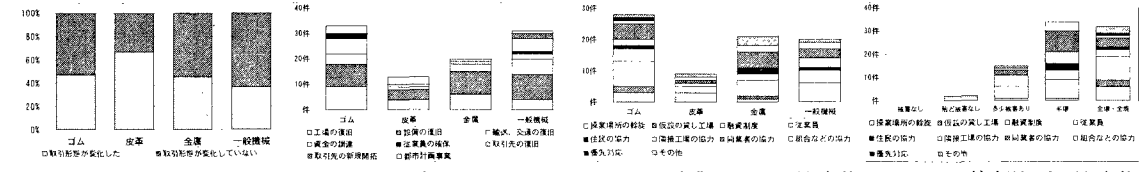


図5-1 取引形態の変化 図5-2 再開に時間を要した理由 図5-3 事業再開に必要な条件 図5-4 被害別の必要な条件

6. まとめ
- ① 被災工場の再生には、身近な人や同業者の協力が必要であるとする意見が多く取引という具体的な取り組みによって産業活動が始動してきたことが明らかになった。これにより地元まち工場の強固なコミュニティを日頃から構築しておく地域の社会システム整備が不可欠と考える。なお、融資の重要性については常に聞かれることであり、自由経済活動の原則を考えて、本稿ではこれについては深く捉えるつもりはない。
 - ② 新長田駅の北側では工場跡地は未だに空地が多い。土地の流動化、区画整理による土地交換などにより再開事業の期間の短縮化が必要であるが、工場にとっての再開への関わり方（例えば貸し工場との連動など）等を地域独自の手法として確立することが急務である。

<参考文献> 1) 工業統計市町村編 通産省（85～97年）、2) 神戸市震災復興総括・検証報告書、3) 兵庫県工場名鑑。